

# マイナビキャリアリサーチLab 建設業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



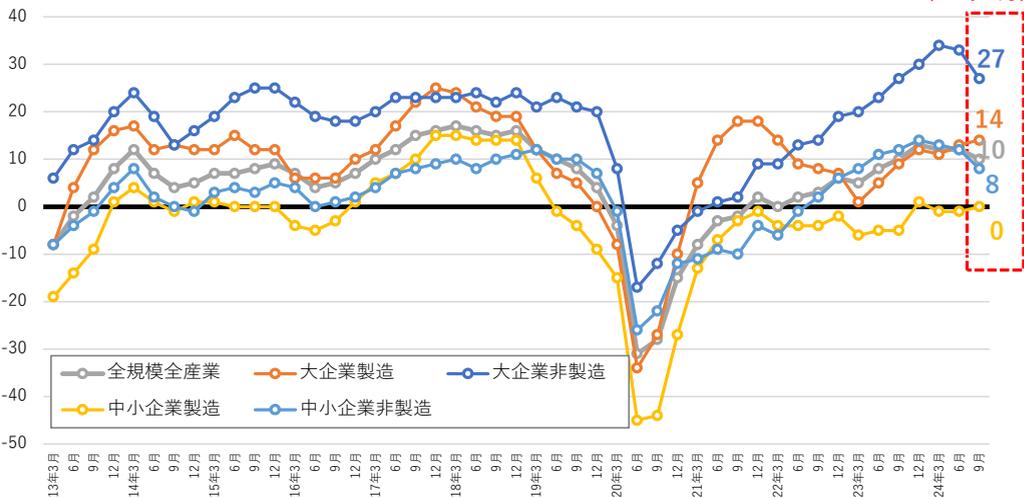
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

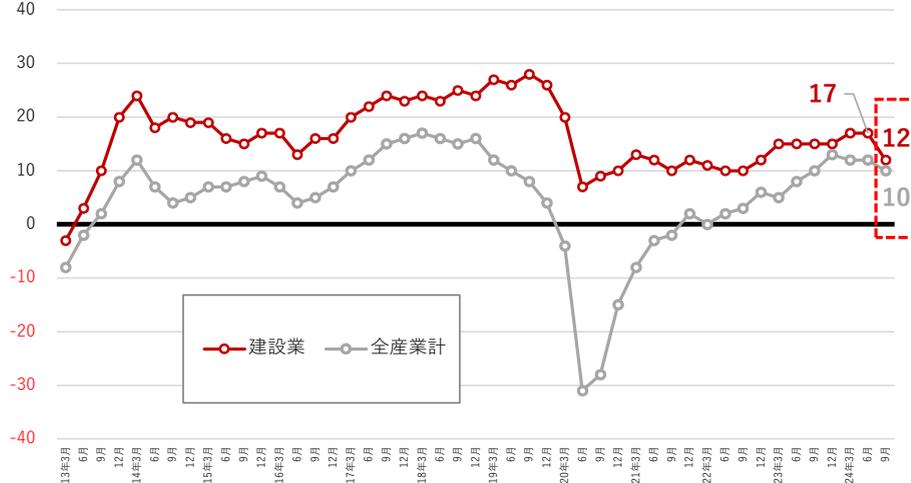
・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

・「建設業」の景況感は建設資材高などを背景に投資を先送りする動きがみられているものの、物流施設や都市再開発案件などが進捗するもとで、24年6月期は17で、先行き予測となる9月が12となっている。中小企業の倒産数が増加傾向にある事などもあり、先行きはやや厳しい予測となっているものの、全体としてはここ2年横ばいで推移している。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）

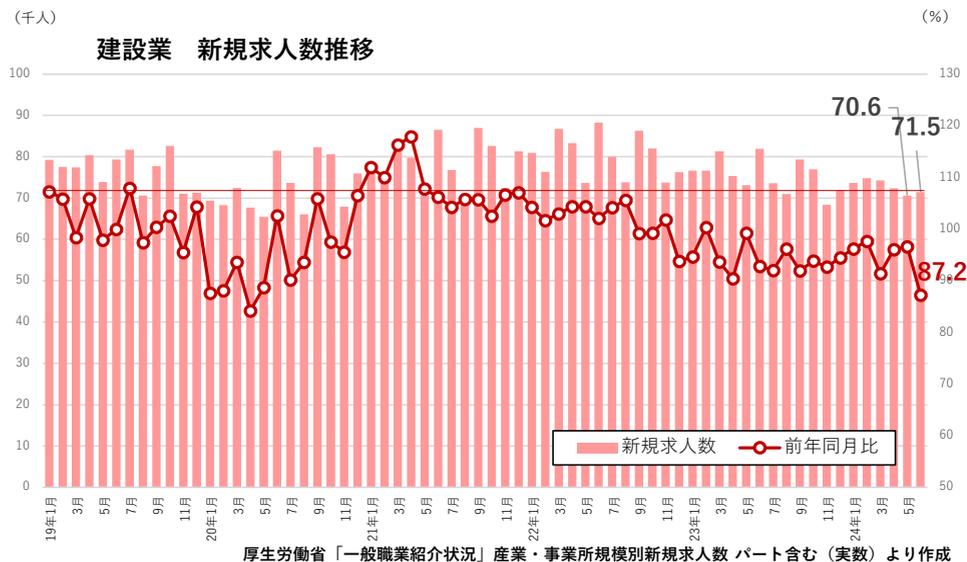
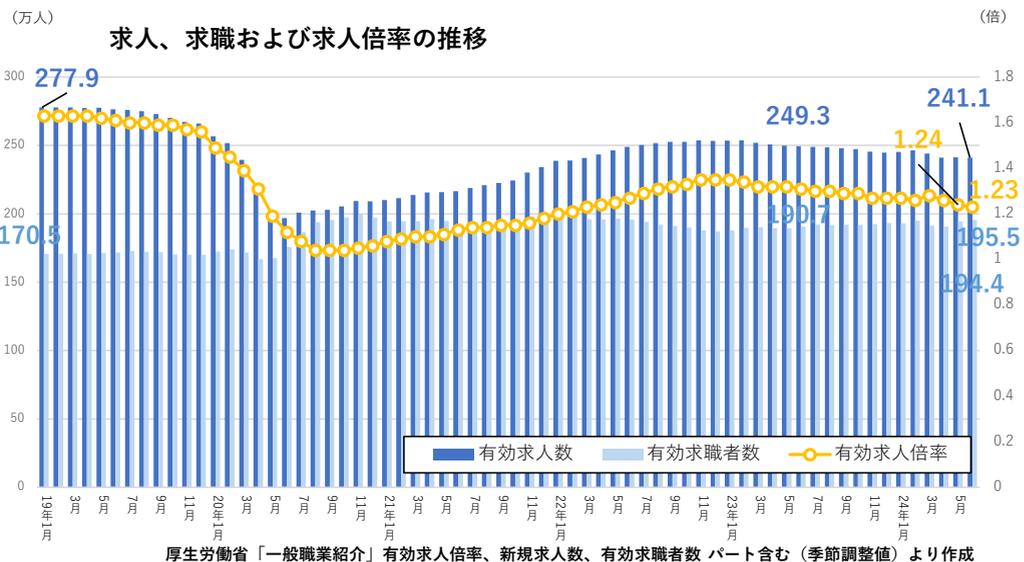


産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・建設業の直近6月の新規求人数は71,455名で12.8%減となった。業界全体としては人手不足が続く一方で、2024年上半期の倒産件数が917件（前年比15.3%増）と前年に引き続き倒産件数も増加（帝国データバンク）しており、新規求人減の一因となっている。

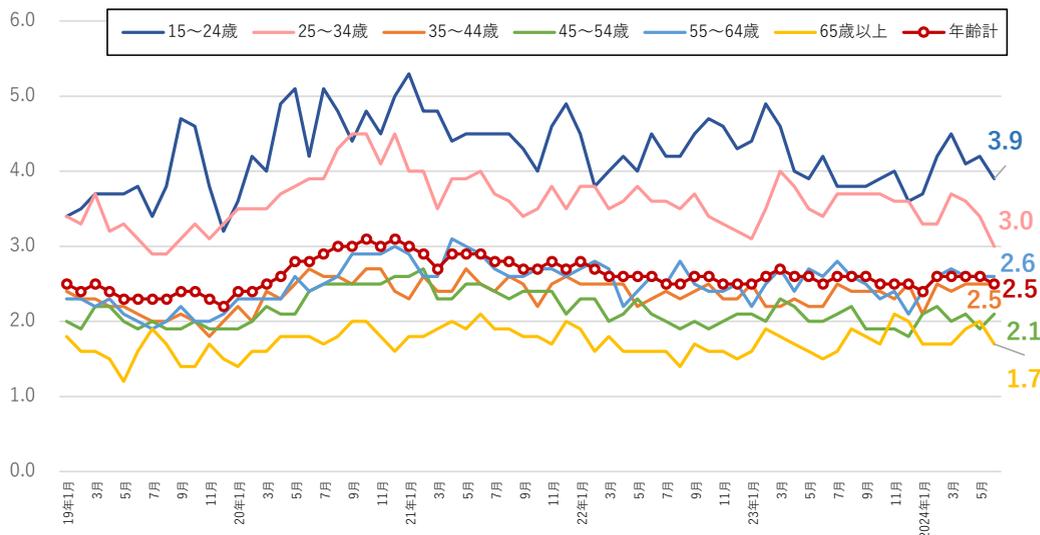


# 完全失業率は2024年6月時点で2.5% 建設業の不足感は-57ptで、今後も-63ptと不足感が継続する見込み

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

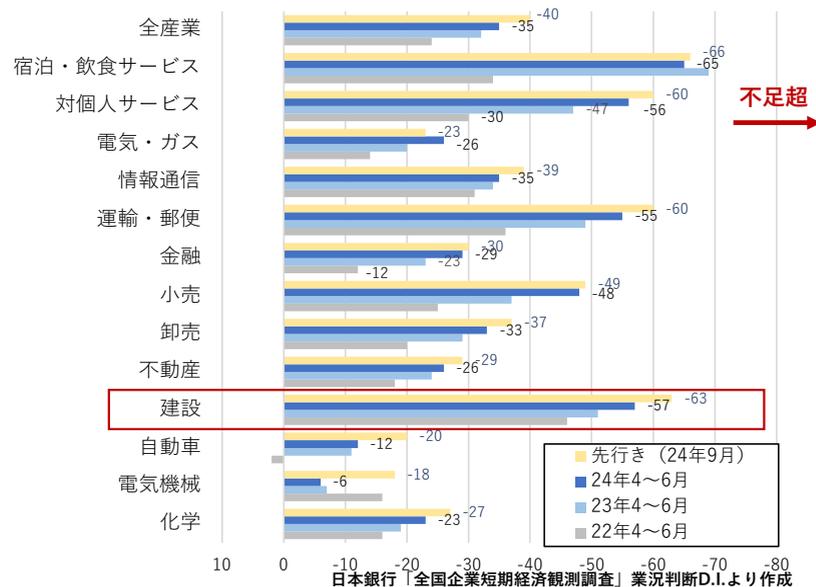
・建設業界の人手不足感は2024年4～6月期で - 57ptと、前年同時期の - 51ptより人手不足感は増加している。先行きの人手不足感も - 63ptと高く、2024年の労働規制などを背景に、雇用意欲は依然高いまま推移している。直近の新規求人数推移とは乖離があるが、高齢化している業界全体の採用意欲は高いものと推察される。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成  
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



不足超

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

## 持家着工数は減少、分譲住宅は横ばいで推移 リフォームは引き続き好調

建築着工統計調査でみると、着工新設住宅戸数の2024年4 - 6月期で204,870戸とほぼ前年並み。持家の戸数が減少し貸家が増加している。建設全体として、着工数の減少に加え、原価・人件費の高騰と、厳しい経営状況となっている。リフォーム市場は活況を呈しており、前年を上回るペースで受注が進んでいる。また、人手不足や後継者不足で工務店などの倒産件数が増加しており、業界全体の高齢化問題が顕在化してきている。

### 総合建設業

大手も所属する日本建設業連合会の調査によると、2024年4 - 6月期の受注額は3兆7,779億円で前年同時期比0.5%増とほぼ横ばい。引き続き海外からの受注は好調だが、国内の市場規模が大きいため、全体としては横ばいで推移。

### 住宅メーカー

国土交通省発表の新設住宅着工戸数調査の24年4 - 6月期で「持ち家（注文住宅）」は前年同時期比6.1%減の53,414戸と落ち込んでおり、厳しい状況。23年上半期の116,664戸と比較しても、8,481戸少ない108,183戸となっている。

### 設備工事

分譲住宅や国内建設の需要は引き続き横ばいで推移しており、需要はある。こちらも人手不足は継続しており、厳しい状況が続く。

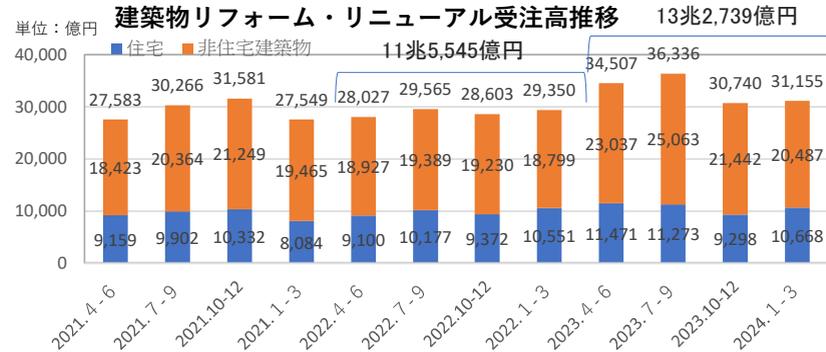
### リフォーム業

国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査報告によると、2022年度全期の受注高は11兆5,545億円と対前年比1.2%減だったが、直近2023年全期の受注合計額は13兆2,739億円で、14.9%増と好調に推移している。

#### 着工新設住宅戸数



出典：国土交通省「建築着工統計調査」着工新設住宅戸数の推移  
※季節調整値の為、前回報告時と数値が異なります。

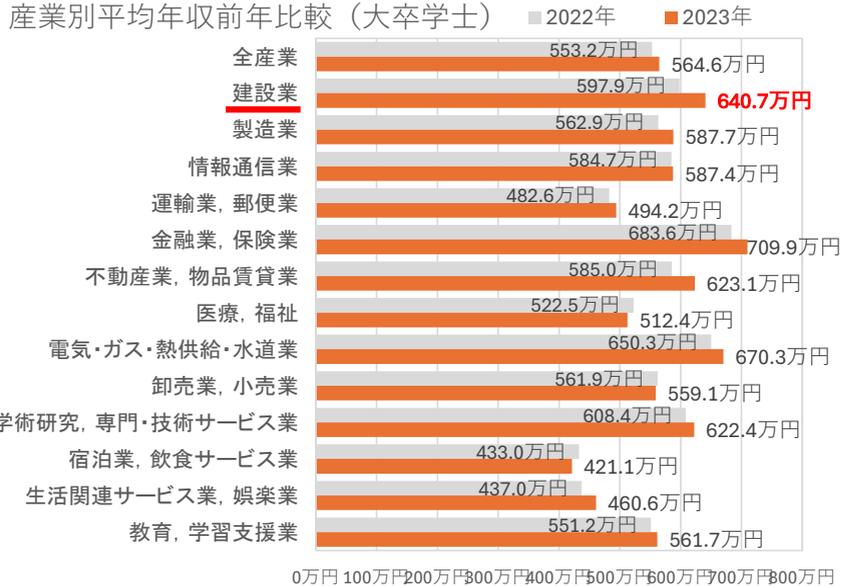


出典：国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」受注高の推移

# 建設業の平均年収は640.7万円と、全体平均より高い 全ての年代で前年平均を上回っており、年収が増加している

厚生労働省の賃金構造基本統計調査で就業者の産業ごとの平均年収を比較してみた。全産業の平均年収が564.6万円（対前年102%）で前年比11.4万円増加に対し、建設業の平均年収は640.7万円（対前年107.2%）で前年比42.8万円も高い結果となっている。建設業は人手不足による賃上げ効果などから、全体平均が高めに出ていると推察される。これを年代ごとに比較してみても全産業平均に比べて、金額も増加率も高くなっており、全面高の状況となっている。最も高い年収は50代で910.6万円となっており、昨年より76.9万円(対前年109.2%) 上昇している。

## <建設業界の平均年収（大卒）>



## 年代別平均年収前年比較（全産業・建設業）

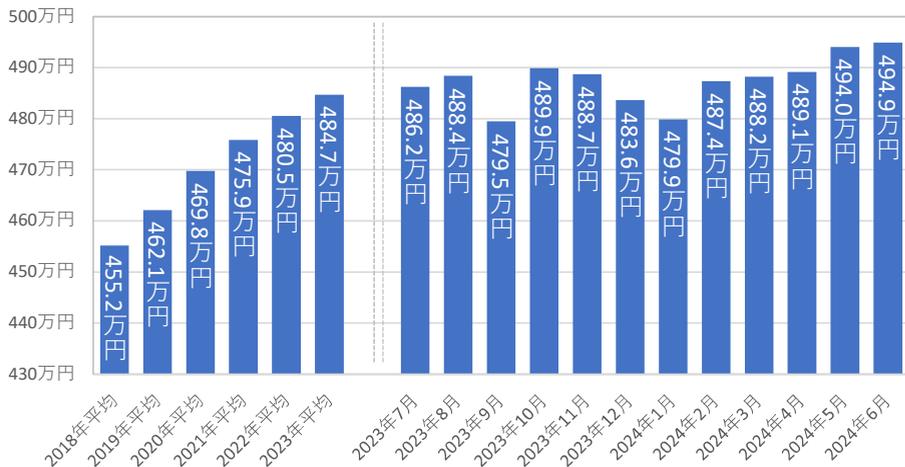
	2022年 全産業		2023年 全産業	2022年 建設業		2023年 建設業
全年齢	553.2万円	102.0%	<b>564.6万円</b>	597.9万円	107.2%	<b>640.7万円</b>
20～29歳	368.8万円	102.6%	<b>378.5万円</b>	381.0万円	106.5%	<b>405.7万円</b>
30～39歳	501.9万円	100.7%	<b>505.7万円</b>	525.8万円	102.8%	<b>540.5万円</b>
40～49歳	635.5万円	100.9%	<b>641.4万円</b>	665.8万円	107.4%	<b>715.0万円</b>
50～59歳	758.2万円	101.0%	<b>765.6万円</b>	833.7万円	109.2%	<b>910.6万円</b>
60～69歳	522.7万円	105.0%	<b>549.1万円</b>	580.0万円	103.1%	<b>597.7万円</b>

※大卒に限定したため19歳以下は対象外。70歳以上もサンプル数が少ない業種が多かった為、非表示とした。

※令和5年（2023年）賃金構造基本統計調査の従業員10人以上の賃金を対象に、所定内給与を12か月分に年間賞与その他特別給与額を加算したものの男女、パートアルバイトなども全て含まれる為、非正規率の比較の少ない大卒学部生のみ抽出して集計。

建設業の求人数を年度別にみると一貫して上昇しており、直近の2024年6月では2018年の掲載数平均と比較して2倍（214.5%）に上昇している。初年度年収に関しては経験未経験問わず徐々に増加しており、2024年6月では494.9万円と500万円に届きそうな数値となっている。

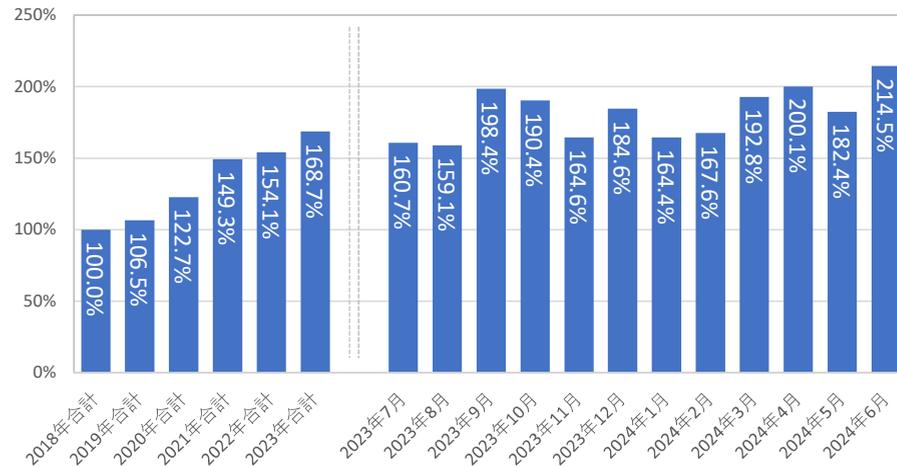
建設業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

建設業の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

#### 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

#### 「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。